



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

上場取引所 東

コード番号 8462 URL <http://www.fvc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部管掌 (氏名) 富永 真哉 TEL 03-6262-5367

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	365	65.4	650		686		491	
28年3月期	1,055	26.2	81		61		25	

(注) 包括利益 29年3月期 710百万円 (%) 28年3月期 36百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	62.68		24.8	19.8	178.2
28年3月期	3.92		5.8	1.9	7.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 7百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,584	3,431	88.8	358.03
28年3月期	3,330	2,722	23.5	110.02

(参考) 自己資本 29年3月期 3,183百万円 28年3月期 781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	390	240	2,921	2,902
28年3月期	475	64	239	1,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
29年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
30年3月期(予想)								

平成30年3月期の配当は、未定としております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいと見られるため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 京都市スタートアップ支援投資事業有限責任組合、ふくしま夢の懸け橋投資事業有限責任組合、除外 15 社 (社名) 下記のとおり

京都イノベーション育成投資事業有限責任組合、sohatsu1号投資事業有限責任組合、フューチャー七号投資事業有限責任組合、滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合、神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合、チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合、いわてベンチャー育成2号投資事業有限責任組合、あおもりクリエイトファンド投資事業有限責任組合、投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013、投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014、おおさか創業投資事業有限責任組合、ウィルグループファンド投資事業有限責任組合、フェニックス投資事業有限責任組合、京都市スタートアップ支援投資事業有限責任組合、ふくしま夢の懸け橋投資事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	8,893,300 株	28年3月期	7,104,600 株
期末自己株式数	29年3月期	1,200 株	28年3月期	1,200 株
期中平均株式数	29年3月期	7,839,371 株	28年3月期	6,630,326 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	278	33.4	373		401		446	
28年3月期	417	30.5	10		11		21	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	56.99	
28年3月期	3.21	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	3,365		3,231		96.0		363.30	
28年3月期	1,419		782		54.9		109.69	

(参考) 自己資本 29年3月期 3,230百万円 28年3月期 779百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成29年5月24日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における株式市場は、ブレグジットや米国大統領選といった出来事に左右される1年となりましたが、4月に16,719円で幕を開けた日経平均株価は期末にかけて上昇し、13.1%高い18,909円で着地しました。一方で世界経済の先行き不透明感は薄まることなく、不確実性の高い市場動向が続いております。新規上場市場においては、当連結会計年度における新規上場社数が90社と、前年同期の98社から減少して前々年同期並みとなりました。新規上場市場は経済動向の影響を強く受けることから、先行きを楽観的に捉え難い環境が形成されております。

このような環境の中、当社では投資先の新規上場に大きく依存する状況を脱し、事業領域を拡大、収益基盤を強化するため、第8回新株予約権を発行いたしました。その全てが発行時に定めたコミットメント条項に従い行使されたことで調達した28億円のうち大半は、上記目的に合致するM&A、海外投資に投じることで、中長期的な企業価値向上を目指します。

当連結会計年度においては、IoT分野に特化した運用を企図して前連結会計年度に設立したsohatsu1号投資事業有限責任組合の募集が難航し、活動を縮小した他、上記M&Aが実現せず、収益寄与に至りませんでした。一方、安定収入かつ将来のキャピタルゲイン獲得に結びつく新規ファンドの設立については、地方金融機関と連携した地方創生ファンドを4ファンド、事業会社と連携したCVCファンドを1ファンド設立いたしました。

また、平成28年10月に米国コロラド州のコンサルティング会社EnConnect Holdings LLC.を取得し、連結子会社としました。その後、当社が保有する同社持分を移転することでFVCA Holdings LLC.を新設しました。このうち、EnConnect Holdings LLC.取得時に発生したのれんについて、同社の業績が買収時点で策定した計画を下回って業績が推移していることから、当該のれんを減損することとし、当連結会計年度において31百万円を特別損失に計上しました。

当連結会計年度における経営成績を見てまいりますと、前連結会計年度には投資先の新規上場に伴う売却益を計上していたことに加え、平成28年12月31日をみなし異動日として管理運営するファンドの一部を連結の範囲から除外したこと、連結子会社に対するのれんを減損したこと等により、売上高は365百万円(前連結会計年度1,055百万円)、営業損失は650百万円(同81百万円の営業利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は491百万円(同25百万円)となりました。

a. 売上高の状況

当連結会計年度においては、新規上場等による大型売却がなかったことから、営業投資有価証券売上高は243百万円(前連結会計年度969百万円)と、前連結会計年度に比べ726百万円減少しました。投資事業組合等管理収入は連結範囲の変更等により30百万円増加し73百万円(同42百万円)、コンサルティング収入は7百万円増加し41百万円(同33百万円)となりましたが、営業投資有価証券売上高減少の影響をカバーするには至らず、売上高合計は365百万円(同1,055百万円)と689百万円減少しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
営業投資有価証券売上高	969	91.9	243	66.6
投資事業組合等管理収入	42	4.1	73	20.1
コンサルティング収入	33	3.2	41	11.4
その他	8	0.8	6	1.9
合計	1,055	100.0	365	100.0

b. 営業投資関連損益の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)	
営業投資有価証券売上高	969		243		△726
営業投資有価証券売却額 (上場)	452		—		△452
営業投資有価証券売却額 (未上場)	501		228		△272
営業投資有価証券利息・配当金	16		14		△1
営業投資有価証券売上原価	384		213		△171
営業投資有価証券売却原価 (上場)	150		—		△150
営業投資有価証券売却原価 (未上場)	359		581		221
(係る投資損失引当金戻入額(△))	(△124)		(△368)		(△243)
減損等	485		429		△55
(係る投資損失引当金戻入額(△))	(△275)		(△162)		(112)
投資損失引当金繰入額	32		△25		△57
営業投資関連損益	343		△211		△554

(注) 当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、0.1% (前連結会計年度末30.9%) となりました。

c. 投資の状況

当連結会計年度における当社の投資実行の状況は、44社、552百万円 (前連結会計年度32社、361百万円) となり前連結会計年度に比べ12社、191百万円増加しております。また、当連結会計年度末における投資残高は94社、1,455百万円 (前連結会計年度末71社、1,954百万円) となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	258	28	522	41
社債等	103	6	30	3
合計	361	32	552	44

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、連結グループ間の取引及び持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当連結会計年度末 (平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	1,685	62	1,280	84
社債等	269	17	175	14
合計	1,954	71	1,455	94

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

d. 投資先企業の上場状況

当連結会計年度において上場した投資先企業はありません。

e. 投資事業組合の状況

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
投資事業組合出資金総額 (百万円)	19,707	21,117
投資事業組合数 (組合)	21	24

- (注) 1. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。
 2. 以下2組合は、期間満了により解散いたしました。当連結会計年度末においては清算期間中であるため、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数に含めております
- ・フューチャー七号投資事業有限責任組合(期間満了日：平成28年6月30日)
 - ・チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合(期間満了日：平成28年12月31日)

①出資金総額が増加した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の5組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
京都市スタートアップ支援投資事業有限責任組合	260	新規設立
ふくしま夢の懸け橋投資事業有限責任組合	200	新規設立
こうべステップ投資事業有限責任組合	50	新規設立
信用組合共同農業未来投資事業有限責任組合	360	新規設立
イノベーション創出投資事業有限責任組合	500	新規設立
合計(5組合)	1,370	

②出資金総額が減少した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の2組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
京都イノベーション育成投資事業有限責任組合	60	全財産の分配完了
sohatsu1号投資事業有限責任組合	100	全財産の分配完了
合計(2組合)	160	

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産、負債及び純資産の分析

総資産額については、当連結会計年度末は、3,584百万円（前連結会計年度末3,330百万円）となりました。その内訳は流動資産3,326百万円（同3,276百万円）、固定資産258百万円（同53百万円）です。

負債額については、当連結会計年度末は、153百万円（同608百万円）となりました。

また、純資産額については、新株予約権の発行及び行使により資本金及び資本剰余金が計2,885百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純損失491百万円を計上したこと、連結の範囲の変更等により非支配株主持分が1,691百万円減少したこと等により、3,431百万円（同2,722百万円）になりました。なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は3,183百万円（同781百万円）であることから、自己資本比率は88.8%（同23.5%）となっています。

b. 投資損失引当金の状況

当社は、投資先企業の経営成績及び財務状況を個別に精査し、さらに投資実行の主体である各投資事業組合の解散時期を勘案した上で、それぞれの営業投資有価証券を四半期ごとに評価し、償却処理又は投資損失引当金を計上しております。なお、昨今の急激な外部環境の変化が、投資先企業に及ぼす影響も極力タイムリーに反映した評価を行っております。

当連結会計年度においては、投資損失引当金戻入額は555百万円（前連結会計年度は367百万円）、当連結会計年度末における投資損失引当金残高は0百万円（前連結会計年度末571百万円）となりました。なお、投資損失引当金の戻入額と繰入額は相殺し、純額表示しております。

また、当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、0.1%（前連結会計年度末30.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「キャッシュ」という。）は、連結の範囲の変更に伴う減少額1,369百万円を含め前連結会計年度末より920百万円増加し、2,902百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは390百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度475百万円のキャッシュインフロー）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは240百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度64百万円のキャッシュインフロー）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは2,921百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度239百万円のキャッシュインフロー）となりました。主な要因は、第8回新株予約権の行使によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	6.5	4.4	3.5	23.5	89.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.6	16.1	105.8	332.8	341.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	593.9	124.8	107.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4.6	19.5	25.2	23.5

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成25年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。合理的な目標数値を掲げることも同様に困難ではありますが、継続的に営業黒字を計上すべく、「100年継続企業を創る」という理念の下、創業来18年にわたりベンチャーキャピタルとして活動する中で蓄積した知見を活用し、新たな事業領域に進出することで、市場環境からの影響を抑制した強固なビジネスモデルを構築すべく取り組んでおります。既にコワーキングスペース(シェアオフィス)事業では、共同運用してきたshare KARASUMAを当社単体での運用に変更し、FVC Mesh KYOTOとして平成29年4月に再スタートしている他、第三者と連携したアクセラレータープログラムの取り組み等を開始しており、今後は業務提携のみならずM&Aによる収益機会の獲得も含め活動してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在日本国内での業務が中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,981	2,902
営業投資有価証券	1,850	394
投資損失引当金	△571	△0
その他	16	28
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,276	3,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	13	13
減価償却累計額	△8	△9
建物(純額)	4	3
工具、器具及び備品	14	40
減価償却累計額	△12	△14
工具、器具及び備品(純額)	1	26
有形固定資産合計	6	30
無形固定資産		
ソフトウェア	6	0
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	7	1
投資その他の資産		
投資有価証券	13	171
その他	25	54
投資その他の資産合計	39	226
固定資産合計	53	258
資産合計	3,330	3,584
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	85	-
預り金	6	1
賞与引当金	9	10
前受金	22	57
未払法人税等	9	13
その他	11	31
流動負債合計	146	113
固定負債		
長期借入金	426	-
退職給付に係る負債	35	28
繰延税金負債	-	0
その他	-	10
固定負債合計	461	39
負債合計	608	153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,416	1,942
資本剰余金	1,128	1,721
利益剰余金	△2,761	△491
自己株式	△2	△2
株主資本合計	781	3,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	13
その他の包括利益累計額合計	0	13
新株予約権	2	1
非支配株主持分	1,937	246
純資産合計	2,722	3,431
負債純資産合計	3,330	3,584

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	969	243
投資事業組合管理収入	42	73
コンサルティング収入	33	41
その他の売上高	8	6
売上高合計	1,055	365
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	994	1,010
投資損失引当金繰入額又は戻入額(△)	△367	△555
その他の原価	202	282
売上原価合計	829	737
売上総利益又は売上総損失(△)	225	△372
販売費及び一般管理費	143	278
営業利益又は営業損失(△)	81	△650
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
補助金収入	4	-
その他	2	0
営業外収益合計	7	0
営業外費用		
支払利息	18	11
新株予約権発行費	5	3
株式交付費	2	11
持分法による投資損失	-	7
為替差損	-	1
その他	0	0
営業外費用合計	27	36
経常利益又は経常損失(△)	61	△686
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	0	3
事務所移転費用	3	-
減損損失	-	31
特別損失合計	3	35
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	58	△721
法人税、住民税及び事業税	20	4
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	20	4
当期純利益又は当期純損失(△)	38	△725
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	64	△234
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△25	△491

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	38	△725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	14
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	△1	14
包括利益	36	△710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△26	△478
非支配株主に係る包括利益	62	△232

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,065	779	△2,735	△2	108
当期変動額					
新株の発行	350	350			701
減資					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△25		△25
連結範囲の変動					-
非支配持分の取得に伴う資本剰余金の増減		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	350	348	△25	-	673
当期末残高	2,416	1,128	△2,761	△2	781

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	0	3	2,259	2,370
当期変動額					
新株の発行					701
減資					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△25
連結範囲の変動					-
非支配持分の取得に伴う資本剰余金の増減					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0	△321	△321
当期変動額合計	0	0	0	△321	351
当期末残高	0	0	2	1,937	2,722

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,416	1,128	△2,761	△2	781
当期変動額					
新株の発行	1,442	1,442			2,885
減資	△1,916	△849	2,765		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△491		△491
連結範囲の変動			△4		△4
非支配持分の取得に伴う資本剰余金の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△473	593	2,269	-	2,389
当期末残高	1,942	1,721	△491	△2	3,170

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	0	0	2	1,937	2,722
当期変動額					
新株の発行					2,885
減資					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△491
連結範囲の変動					△4
非支配持分の取得に伴う資本剰余金の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	13	△1	△1,691	△1,679
当期変動額合計	13	13	△1	△1,691	709
当期末残高	13	13	1	246	3,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	58	△721
減価償却費	3	4
新株予約権発行費	5	3
株式交付費	2	11
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△379	△555
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	3
受取利息及び受取配当金	△16	△14
資金原価及び支払利息	18	11
持分法による投資損益(△は益)	-	7
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	815	795
未収入金の増減額(△は増加)	5	7
未払金の増減額(△は減少)	2	18
前受金の増減額(△は減少)	8	28
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3	4
預り金の増減額(△は減少)	△5	△3
その他	△28	9
小計	485	△389
利息及び配当金の受取額	16	15
利息の支払額	△18	△10
法人税等の支払額	△8	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	475	△390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	80	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2	△26
投資有価証券の取得による支出	△5	△154
投資有価証券の売却による収入	△5	2
敷金及び保証金の差入による支出	△9	△16
敷金及び保証金の回収による収入	1	1
出資金の払込による支出	-	△15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	64	△240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△85	△511
新株予約権の発行による収入	3	30
新株予約権の発行による支出	△5	△3
新株予約権の行使による収入	697	2,853
新株予約権の行使による支出	△2	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	-
非支配株主に対する分配金による支出	△1,039	△94
非支配株主からの払込みによる収入	706	658
組合員の脱退による支出	△30	-
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	239	2,921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	779	2,289
現金及び現金同等物の期首残高	1,202	1,981
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△1,369
現金及び現金同等物の期末残高	1,981	2,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	合計
5	25	30

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	110円02銭	1株当たり純資産額	358円03銭
1株当たり当期純損失(△)	△3円92銭	1株当たり当期純損失(△)	62円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△25	△491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△25	△491
普通株式の期中平均株式数(株)	6,630,326	7,840,571
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第5回新株予約権 29,400株	第5回新株予約権 14,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,034	2,867
営業投資有価証券	501	178
投資損失引当金	△198	△0
前払費用	7	10
未収入金	11	4
その他	0	74
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,356	3,135
固定資産		
有形固定資産		
建物	13	13
減価償却累計額	△8	△9
建物(純額)	4	3
工具、器具及び備品	14	14
減価償却累計額	△12	△13
工具、器具及び備品(純額)	1	1
有形固定資産合計	6	5
無形固定資産		
ソフトウェア	6	0
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	7	1
投資その他の資産		
投資有価証券	13	178
関係会社株式	10	4
出資金	6	6
営業保証金	5	5
敷金及び保証金	14	29
投資その他の資産合計	49	223
固定資産合計	63	230
資産合計	1,419	3,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	85	-
未払金	14	10
未払費用	1	2
未払法人税等	12	13
未払消費税等	-	1
前受金	51	65
預り金	2	1
賞与引当金	9	10
その他	-	0
流動負債合計	176	105
固定負債		
長期借入金	426	-
退職給付引当金	35	28
繰延税金負債	-	0
固定負債合計	461	28
負債合計	637	133
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,416	1,942
資本剰余金		
資本準備金	1,130	1,723
資本剰余金合計	1,130	1,723
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,765	△446
利益剰余金合計	△2,765	△446
自己株式	△2	△2
株主資本合計	779	3,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	13
評価・換算差額等合計	0	13
新株予約権	2	1
純資産合計	782	3,231
負債純資産合計	1,419	3,365

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
投資事業組合管理収入	322	161
営業投資有価証券売上高	47	70
コンサルティング収入	38	40
その他の売上高	8	6
売上高合計	417	278
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	81	317
投資損失引当金繰入額又は戻入額 (△)	△27	△198
その他の売上原価		
人件費	136	152
経費		
交通費	18	34
調査費	1	3
賃借料	12	21
その他	57	91
売上原価合計	279	423
売上総利益又は売上総損失 (△)	137	△144
販売費及び一般管理費		
支払手数料	11	15
役員報酬	25	29
給料及び手当	19	21
賞与引当金繰入額	4	4
退職給付費用	2	2
法定福利費	5	7
福利厚生費	2	3
減価償却費	1	0
賃借料	7	5
消耗品費	0	1
貸倒引当金繰入額	0	0
広告宣伝費	-	75
その他	45	62
販売費及び一般管理費合計	127	228
営業利益又は営業損失 (△)	10	△373
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
補助金収入	4	-
雑収入	0	0
営業外収益合計	5	0
営業外費用		
支払利息	18	11
新株予約権発行費	5	3
株式交付費	2	11
為替差損	-	1
雑損失	0	0
営業外費用合計	27	29
経常損失 (△)	△11	△401

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	0	3
事務所移転費用	3	-
関係会社株式・出資金評価損	-	37
特別損失合計	3	40
税引前当期純損失(△)	△14	△442
法人税、住民税及び事業税	7	4
当期純損失(△)	△21	△446